

第二次補正予算案 賛成討論

2020年6月12日

[立憲、国民・新緑風会、社民] の勝部賢志です。

まずは、討論に先立ち、今般の新型コロナウイルスでお亡くなりになりました920名の方々とそのご家族に、衷心よりお悔やみを申し上げます。また、今も医療や介護また学校現場等で、尋常ならざる緊迫感の下、懸命に働いている皆様に心より感謝と御礼を申し上げます。

さて、私は、共同会派を代表して、ただいま議題となりました「令和二年度 第二次補正予算案」に対し、多くの問題点を感じ、大いなる疑念や懸念を抱きながらも、一刻も早く支援を届けて欲しいと願う、多くの国民の皆様の姿を思い浮かべ、忸怩たる思いで、「賛成」討論をさせていただきます。

この度の新型コロナウイルス感染症に係る対策予算、令和二年度第二次補正予算案は、野党がこの間、何度も要求し一次補正の際に組み替え動議として要求した内容、例えば雇用調整助成金1万5千円への上限引上げや、家賃支援給付金・学生支援給付金の創設など一定前向きな支援策が盛り込まれており、その点について賛成できるものです。しかし、だったらなぜ一次補正で取り入れなかったのか。もっと早く十分な支援を届けることができたのではないかと言うのが、私たち野党、そして多くの国民の思いです。

そもそも、今般の新型コロナウイルス対策においては、早期に対策のための補正予算をと言う野党の要求に、当初予算の予備費5000億円で十分だとしていた危機意識の欠如によって、1次補正予算案の策定は遅れ、提案後の再提出で更に遅れ、それでも足りないとの世論や野党の批判受け、わずか14日後に、第2次補正策定の指示をするという、安倍政権の初期対応の遅れが、今日に至るまでのすべての対策・対応の遅れにつながっているのです。

それに加え、「学校休業」、「アビガン」、「アベノマスク」、「9月入学」…といった、安倍総理ご本人の場当たりの対応・発言が、残念ながら、混乱にさらに拍車をかけたことも付け加えておかなければなりません。

雇用調整助成金、持続化給付金、特別定額給付金など、ようやく開始された事業も到底円滑に実施されているとは言えません。様々な困難や不安を余儀なくされている国民の皆様の手元に一日も早く届けることこそがこれらの事業の意義であるはずで

す。給付金もマスクも肝心の国民の手元に届かなければ、たとえ何百回、答弁書の棒読みを繰り返しても、総理の言葉は国民の心に届くべくもないのです。

そして更なる問題は、安倍総理が「空前絶後・世界最大の経済対策」と呼ぶように、予算の見かけの総額にのみこだわった当然の帰結とも言うべきか、巨額な個々の事業自体の有効性やプライオリティーの問題は残されたままです。加えてその巨額な事業に付随した常識を外れた巨額な事務費、更にその受託利益に預かる一部特定事業者の実態等々、重大な疑念が晴れないままなのであります。

予算のムダを削減することも、公共調達に適正化を図ることも、なにゆえに政府がその完全実施を要請されるのか。それは言うまでもなく政府予算その原資のおおよそ全てが、国民の血税によるものだからです。

しかるに予算の効率や適正な公共調達に大いに疑念がある予算を国会に提案しながら、まるであたかも自らの成果のごとく「空前絶後・世界最大の経済対策」などと自画自賛する安倍総理の姿からは、国民の血税を預かる責任者としての基本姿勢が幾ばくも、見えてはこないのです。

消化しきれぬ最大の疑念・懸念は、予算総額の三分の一を占める 10 兆円にも上る予備費の問題と、補正予算の成立までは野党の協力を仰いでおきながら、成立したらその予備費のみは握って、この通常国会を閉じてしまおうとしている安倍政権の姿勢です。

国会の統制から外れる予備費の取り扱いについては、財政民主主義の観点から政府も自制を図ってきたところです。しかし法解釈や閣議決定によって、国会などのルールや長年の慣行といったものを一方的・恣意的に変更してきた安倍総理にとっては取るに足らないことなのでしょう。10 兆円という巨額の予備費の執行に当たっては、国会の事前承認を欠かすことはできません。

さらに現在は国民の皆さんの自己犠牲で新型コロナウイルス感染の第一波は収まりを見せてはいるものの、いつ第二波・第三波が襲ってくるやもしれません。

その感染リスクもさることながら、今般の自粛経済の国民生活・国民経済への影響が本格化・顕在化するのはいずれからです。

また、全国で生活保護申請件数は増えています。解雇や雇止めが全国で一万人を超えることも判明しています。新型コロナウイルス関連倒産も全国 237 件とまだ数は少ないものの夏には急増するとの指摘もあります。更なる支援が必要となってきます。

医療や介護、福祉の分野ではこれからも、逼迫した状況は続きます。また、再開した学校も教職員の献身的な努力だけでは、まさに学校崩壊・教育崩壊も起こりうる状況です。教職員定数の抜本的な改善などしっかりとした対策が必要です。

このような課題山積の状況下、安倍総理ご自身も百年に一度の国難と語られている現状で、開いている国会を敢えて閉じようとは、一体全体いかなる政治判断からなの

でありましょうか。

今後の新型コロナウイルス感染動向に即応した対処には、国会の関与は必要ないと言うのでしょうか。それ以上に、緊急事態宣言で、一端は水が入っていた安倍総理ご自身の説明責任が問われ続けている「森友・加計」や「桜を見る会」、「黒川氏定年延長問題」等々からの逃亡ではあるまいかと疑わざるを得ません。

今国会では、SNSでの世論が巻き起こり、検察庁法改正案や種痘法改正案の国会強行を断念せざるを得ませんでした。これまた、お水入りで世論の鎮静化を図り、秋の臨時国会で仕切り直しとするのでありましょうか。通常国会の閉会はあらゆる意味から許されませんか！

10日衆議院予算委員会でわが党の枝野代表は、自民党政権が押し進めてきた「小さな政府」「新自由主義社会」の脆弱さとともに、私たちが今後目指すべき「支えあう分散型社会」のイメージの一端を示されました。

この度のコロナ禍は、小さくなりすぎた政府や行政で、機能を果たしきれない姿をあぶり出しました。また、自己責任だけでは、解決できない課題があることも改めて明らかとなりました。

危機に直面して大きな不安を抱いたときに何が一番必要か？

それは、誰かとつながっている、誰かと一緒に頑張れる、家族であったり友達であったり、地域や会社の仲間がお互いに支え合うことが実感できる事であります。

中には、そのような人が周りにいない方もいるかもしれませんが。でもそのような方にもしっかりとした繋がりをつくるのが政治や行政の大きな役割なのではないでしょうか。

お互い様の助け合い。国民のための社会・経済・政治の再構築に向けて、今後も引き続き、全身全霊を捧げることを宣明し、令和2年度、第二次補正予算案への「賛成」討論といたします。

ご清聴ありがとうございました。